

ポストコロナに向けた対応状況等

【新型コロナウイルス感染症への対応】

関西では、現在、京都府、大阪府、兵庫県に緊急事態宣言が発令中であり、新規感染者数は、減少傾向には結びついておらず、病床使用率など医療提供体制も依然として逼迫した状況となっている。

関西広域連合では、昨年3月に、広域連合長を本部長とし、全構成団体の知事、市長で構成する「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、これまでに14回開催し対応を行ってきた。

本部会議においては、感染状況や医療提供体制の状況、経済・雇用対策等の情報共有を図るとともに、国に対する要望や府県市民への緊急宣言の発出などを行い感染拡大防止に努めてきた。昨年12月には、大阪府から関西広域連合への看護師派遣要請に基づき、速やかに構成府県から派遣を行ったところである。

今後とも、関西広域連合では、構成団体と一丸となり、また、経済界等とも緊密な連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症への対応を行っていく。

【デジタル化の推進】

○関西広域連合の取組状況

関西広域連合ではデジタル化に関し、第4期広域計画においては、行政のデジタル化をはじめとして、Society5.0の実現に向け取り組むことを盛り込んでいる。広域観光では、ICTを活用した多言語による情報発信や無料Wi-Fiのアクセスポイント拡大などの取組、広域医療では、医療分野におけるビッグデータ、AI、IoTの実装や5Gの活用などを重点方針に位置づけるなど、経済界等とも協力、連携を図りながら取組を進めている。

○顕在化した課題等

新型コロナウイルス感染症の拡大により、いろいろな分野でデジタル化の遅れをはじめ様々な課題が浮き彫りになった。サプライチェーンの一部断絶による物資不足やオンライン教育の基盤整備の遅れ、また、行政では、給付金や助成金等支援策に係る支給手続に遅れが生じるなど多くの課題が顕在化し、関西はもちろんのこと国全体において切実な問題となった。

一方、テレワークなどの急速な普及により、人々の意識や行動の変容が生まれてきた。

生活の質・周辺環境を重視し、地方移住への関心が高まり、企業にも本社機能を地方に移転する動きが見られる。これまでの東京一極集中の流れを大きく変える好機となっている。

○国等における推進状況

今後、地域におけるデジタル化の推進、定着により、さまざまな機能やサービスが効率化・高度化され、交通アクセスの状況などといった地理的・時間的制約なしに、いずれの地域でも同様のサービスを享受できるようになる。このことは、地域における生活の利便性と満足度を高め、地域の魅力をより一層向上させる。

国においては、デジタル庁の新設などデジタル社会の実現に向けた改革を進めている。

地方自治体においても、情報システムの標準化・共通化等によって、事務の効率化と関係機関等と連携した新たな価値の創造、より豊かな地域社会を目指し、デジタル化を進めている。令和2年12月には、デジタル関係施策を効果的に実行していくための「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が策定されたところである。

○関西広域連合の今後の対応

関西広域連合においては、住民や企業にとっても利便性の向上につながるよう、構成府県・市町村の行政のデジタル化をはじめ、関西全体のデジタル化を他の地域に先駆けて推進するため、経済界とも緊密な連携を図りながら積極的な対応を行っていく。

関西には、多くの研究・教育機関やライフサイエンス、環境・エネルギー等の産業機能が集積しており、5GからBeyond5G、6Gを見据えた新時代のデジタル化を加速度的に進めることで、関西全域の飛躍的な発展と日本の成長を牽引する関西を確立していく。

2025年には、アジアを中心として世界各国・各地域とのネットワークを強め、新たなイノベーションを生み出す「大阪・関西万博」の開催が控えている。「大阪・関西万博」は、Beyond5G、6Gなど新時代のデジタル技術をはじめ最先端の日本の技術を世界に示す絶好の機会でもある。

また、デジタル化、DXの推進については、次期広域計画（令和5年度～）の中でも主要項目の一つになると考えている。

【関西新時代宣言】

関西広域連合は、令和2年11月25日に設立10周年を迎え、ポストコロナの時代にふさわしい新たな社会づくりを進め、地方分権推進の先頭に立ち、国家構造の転換をリードする特別地方公共団体として、次の10年間に目指すべき関西の姿として「関西新時代宣言」を発出した。

- 1 広域行政のシンボルとして躍進する「関西広域連合」
- 2 新次元の分権型社会を実現
- 3 デジタル化の推進と国土の双眼構造の実現
- 4 世界のネットワーク拠点“関西”